

# 補助金チェックシート

作成年度: 令和3年度

## 1. 補助金の内容

補助金名称	枚方市市民企画イベント促進事業補助金		補助金番号	B1-6	
所管部署	観光にぎわい部 文化生涯学習課				
根拠名称 (交付規則以外)	枚方市市民企画イベント促進事業実施要綱				
交付の目的	広く市民を対象にした文化芸術事業を実施する団体に事業費補助等の支援を行うことにより、文化芸術事業を実施する市民団体を育成し、文化芸術を振興するため。				
補助対象経費	取扱要領に定める経費(出演費、設営費、宣伝費、印刷費、保険料等)				
補助率・補助額	定率補助				
交付先	団体(選考あり)				
開始年度	平成31年度(令和元年度)		終期年度	令和6年度末(サンセット期日)	
補助金性質分類	制度的補助	団体運営補助	事業費補助	○	その他
法令等での義務付け	なし	法令等名称			

## 2. 補助金の決算状況等

(千円)

	H30	H31(R1)	R2	R3
予算額	600	600	900	900
決算額	218	345	53	
特定財源	国庫支出金			
	府支出金			
	その他			
一般財源	218	345	53	

(件)

交付実績	2	3	1	
------	---	---	---	--

## 3. 補助金の見直し

### ①補助金交付の基本的な視点

#### i 継続の判断(いずれかが不適合の場合は廃止)

視点	チェックポイント	チェック	理由・詳細等
公益性	補助金交付対象事業の目的や内容が、広く市民の利益に貢献するもので、特定のものの利益に供するものではない。	✓	市内で行われ、広く市民を対象に一般公開される事業であることを募集の要件としており、審査委員会においても審査項目の一つとしている。
必要性	関連する施策目標や事務事業目的の達成に必要な不可欠な補助金交付である。	✓	資金難によって文化芸術活動の実施に困難を抱えている市民を支援し、本市の文化芸術の機運を醸成するために行う必要がある。
	ニーズが高い又は高いニーズが見込まれる補助金である。	✓	令和3年度は7件もの申請があり、補助金の申請額の合計は予算額を上回っていた。
有効性	期待する効果をあげている。又は効果をあげる見込みがある。	✓	支援事業の参加者アンケートからは満足度の高さがうかがえ、市民の間に文化芸術に親しむ機運が醸成されていると言える。
	補助金交付が委託や直接執行等と比較し、より適正で効果的な手法である。	✓	市民が主体的に文化芸術活動を行うきっかけを設けるといふ観点から、委託や直接執行には代え難い。

ii 補助金制度の検証

視点	チェックポイント	チェック	理由・詳細等 (不適合の場合は対応案・改善策を記入)	対応予定時期
必要性	調査等により市民のニーズを的確に把握している。又は他市町村でも同様の補助制度が多数存在することを確認している等、ニーズの推定ができています。	✓	毎年一定の申請があること、募集期間中に複数のお問い合わせを頂いていることからニーズがあると考えている。	
	一定数の交付申請件数がある。	✓	ほぼ毎年、申請があり、令和3年度は7件もの申請があった。	
有効性	補助金交付の具体的な効果測定方法が確保されている。	✓	支援事業実施後、速やかに事業完了報告書を提出することを定めており、その際に参加者アンケートの提出も求めている。	
	終期設定がされている。	✓	「枚方市補助金に係る補助制度の定期的な見直しに関する要綱」によりサンセット期日を設定している。	
公平性	要件を満たす不特定多数が交付申請可能な制度となっている。又は特定のもののみに交付を行う合理的な理由がある。	✓	要件を満たせば不特定多数が交付申請可能である。	
妥当性	全額補助となっていない。又は全額補助を行う合理的な理由がある。	✓	全額補助となっていない。	
	補助率、補助金額、補助対象経費等の妥当性について確認している。	✓	専門性を持った意見聴取員を外部から招いており、審査委員会において申請事業の予算書についても確認していただいている。	
	補助率、補助金額、補助対象経費等が明確である。	✓	補助率については募集要項に記載している。	
	補助率、補助金額、補助対象経費が公表されているなど透明性が確保できている。	✓	補助率、補助対象経費の詳細を記載した募集要項を生涯学習市民センター等の市所管施設で配布している他、ホームページにも掲載している。	

②補助金性質分類別の視点

事業費補助

該当	チェックポイント	チェック	理由・詳細等 (不適合の場合は対応案・改善策を記入)	対応予定時期
○	市が公益上必要と認める特定の事業や活動に限定した補助金交付となっている。	✓	審査委員会において公益上の必要性については判断している。	
	交付団体の財政状況等を勘案し補助金交付が必要であると客観的に認められる。	✓	審査委員会において、収支を含む事業内容について確認している。	

4. 補助金の今後の方向性

方向性	現状のまま継続
上記方向性を 選択した理由 (「改善して継続の 場合は改善内容」)	市民企画イベント促進事業に係る補助金制度は、平成18年度に始まった子ども芸術文化育成支援制度に遡り、平成31年度からは大人を対象にした事業にも支援の幅を広げることで、市民が主体的に文化芸術事業に取り組むことを支援してきた。毎年複数の申請があり、事業実施する際の資金難を抱えている団体・個人も多いことから、現在も引き続きニーズがある。また、参加者のアンケートからは満足度も高く、現状のまま継続するべきだと考える。
対応完了・廃止予定時期	